

事務事業名		介護保険システム運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	藤田 清信	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	19378	介護(保)	1	1	1	介護保険システム運営事業				
	事業区分	任意的事業・義務的事業		義務的事業			義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法				
	実施方法		直営			実施方法				
	事業分類		その他内部事務事業			事業分類				
リーディングプロジェクト		該当なし			リーディングプロジェクト					
市長マニフェスト		2-9			市長マニフェスト					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
本市の介護保険事業は、平成12年度より㈱TKGの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムのデータ管理により運営されており、システムは、クライアント・サーバー方式を採用している。(サーバーは、情報政策課の管轄) 平成17年の合併時にハードウェアを買取りにより更新した。 平成23年度に新機種のリースによりクライアント等を更新した。リース契約期間は、平成23年9月から28年8月までの5年間とした。			平成23年度 リース契約で介護保険システムの機器を更新 契約期間 5年間(H23.9～H28.8) 平成26年度 リース契約による 介護保険システム 保守委託 介護保険システム 機械等借上							
			活動指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
			端末機の総数	台	5	5	5			
			プリンタの総数	台	4	4	4			
			OCR機器の総数	台	1	1	1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
e-TASK介護保険システム			対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
			端末機の総数	台	5	5	5			
			プリンタの総数	台	4	4	4			
			OCR機器の総数	台	1	1	1			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 介護保険事務を迅速かつ正確に処理するため、e-TASK介護保険システムを的確に維持管理していく。			成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
			保守委託料	千円	1601	1647	1299			
			不具合なく稼働している割合	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の要介護高齢者等が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
			地域密着型サービス施設設置箇所数	箇所	41	44	45	46	47	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,697	7,795	2,396							
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	2,697	7,795	2,396	0	0					
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		保守委託料	1,601	保守委託料	6,699	保守委託料	1,299					
		機械等借上料	1,097	機械等借上料	1,096	機械等借上料	1,097					
人件	正規職員従事人数	人	2	2	2							
のべ業務時間	時間	130	300	300								
人件費	人件費計(B)	千円	506	1,182	1,182	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,203	8,977	3,578	0	0						

B表(事後評価シート)

事務事業名	介護保険システム運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の介護保険事業は、平成12年度より㈱TKCの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムのデータ管理により運営している。システムは、クライアント・サーバー方式を採用。(サーバーは、情報政策課の管轄)。平成17年にハードを買取り、保守契約により維持管理してきたが、23年度からは新機種のリースによりクライアント等の更新を行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	介護保険制度は12年が経過し、様々な制度改正により入力データの種類・ボリュームが増え、処理内容も複雑になってきている。これらの事務を迅速かつ正確に処理するためには、介護保険システム(ハード及びソフト)は必要不可欠なものであり、このシステムなしでは処理できない状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成22年度は㈱TKCのTASKサーバー、23年度はクライアントを更新予定なので、介護システムのクライアントも23年度で歩調を合わせるべきとの意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	介護保険システムのハードウェアについて、買取り方式から、リース契約方式で、更新を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 介護保険システムによって、介護サービスを必要とする高齢者等が必要な時に、迅速かつ正確に手続きがなされるため、政策体系とは整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 e-TASK介護保険システムは、介護保険の資格管理、認定情報、介護保険料、介護給付等に至るまで、全ての介護保険事務を包括して管理しているものであり、このシステムがなければ介護保険制度を運営する事はできない。そのため、市はこのシステムを正常にかつ安全に維持管理していかなければ
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 従来の機器は保守契約期限が終了し延長措置を行っていたため、機器更新をしなかった場合、システムダウンの危険性が懸念された。今後とも介護保険制度の円滑な運営を維持するため、機器の更新は妥当であり、必要不可欠なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市民サービスのレベルを落とさないように、介護保険制度の運営に必要な機種や台数を選定したものであり、買い取りからリースに変更することにより、初期費用が安価になる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 現在、市において住民基本台帳や税情報など基幹データは㈱TKCで管理しているとともに、現在の介護保険システムも㈱TKCのシステムであり、事業費の削減余地はない。また、人件費は、システムの維持・管理に係る担当職員のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 介護保険システムの維持管理について、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
e-TASK介護保険システムは、現在、住民基本台帳や税情報と密接な連携により処理されており、このシステムの維持管理は、介護保険制度が廃止となるまで、終了はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 買い取りを変更し、平成23年度よりリース契約で対応した。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					